

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第33期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03（3891）7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 桃川 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03（3891）7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 桃川 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第33期) 至 平成17年12月31日

東京リスマチック株式会社

東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号

(251046)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
2. 財務諸表等	55
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

監査報告書

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	—	11,241,867	11,613,239	11,563,057	12,569,415
経常利益 (千円)	—	1,496,851	1,162,715	1,180,206	1,346,546
当期純利益 (千円)	—	834,713	104,289	274,244	743,066
純資産額 (千円)	—	7,814,687	7,709,763	7,790,401	8,335,034
総資産額 (千円)	—	10,660,509	10,280,545	11,957,174	13,862,673
1株当たり純資産額 (円)	—	1,572.37	1,551.26	1,567.49	1,677.07
1株当たり当期純利益 (円)	—	167.95	20.98	55.18	149.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	167.86	20.97	55.08	149.21
自己資本比率 (%)	—	73.3	75.0	65.2	60.1
自己資本利益率 (%)	—	11.2	1.3	3.5	9.2
株価収益率 (倍)	—	5.8	49.0	24.3	11.88
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	1,171,202	1,367,445	1,584,610	1,542,207
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	△28,992	△836,407	△2,941,746	△1,515,133
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	△940,117	△837,587	1,429,176	459,799
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	759,309	452,759	524,799	1,011,673
従業員数 (人)	—	731	755	744	771

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期より、連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	10,971,819	11,111,052	11,484,597	11,391,478	12,357,040
経常利益 (千円)	1,496,880	1,215,809	1,096,826	1,051,754	1,206,250
当期純利益 (千円)	768,999	467,797	63,849	299,355	675,478
資本金 (千円)	1,257,100	1,257,100	1,257,100	1,257,100	1,257,100
発行済株式総数 (株)	4,970,000	4,970,000	4,970,000	4,970,000	4,970,000
純資産額 (千円)	7,150,585	7,447,772	7,302,407	7,408,156	7,885,202
総資産額 (千円)	10,946,990	10,275,570	9,392,959	10,794,512	12,044,797
1株当たり純資産額 (円)	1,438.75	1,498.55	1,469.30	1,490.58	1,586.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	40.00 (10.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	154.73	94.12	12.85	60.23	135.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	154.50	94.07	12.84	60.12	135.63
自己資本比率 (%)	65.3	72.5	77.7	68.6	65.5
自己資本利益率 (%)	11.24	6.28	0.87	4.07	8.8
株価収益率 (倍)	4.91	10.41	80.17	22.25	13.07
配当性向 (%)	25.85	42.50	311.36	66.41	29.43
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,394,412	—	—	—	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△394,694	—	—	—	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△1,114,013	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	557,217	—	—	—	—
従業員数 (人)	657	731	755	744	771

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期の1株当たり配当額40円には、特別配当20円が含まれております。

2【沿革】

当社は、昭和47年11月、印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区に資本金100万円、東京リスマチック株式会社の商号をもって設立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和47年11月	印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区にて、東京リスマチック株式会社を設立
昭和55年12月	東京都板橋区に独ハイデル社製A全印刷機5台を導入し、印刷業務を開始
昭和57年3月	東京都中央区に独ローランド社製A全両面機を導入し、印刷業務を拡充
昭和59年12月	東京都豊島区にライノトロンシステムを導入し、電子組版業務を開始
昭和61年3月	東京都江東区に森下工場を開設。印刷業務の統合による印刷事業の確立
昭和61年4月	東京都千代田区に写研出力センターを開設し、写研出力業務を開始
昭和62年8月	大阪市西区に写研出力センターを開設し、関西地区への進出を図る
平成4年9月	東京都新宿区にDTP出力サービス等のサービスビューロー事業を開始
平成7年12月	東京都中央区にオンデマンド印刷機を導入し、オンデマンド事業を開始
平成8年2月	東京都千代田区にWindows DTPを実用化する目的でWindows事業を開始
平成8年8月	都内のサービスビューロー事業部においてインターネットによるデータ入稿サービスを開始
平成8年11月	定款を一部変更し、製版業からサービス業とし、デジタル化に適應する企業体を標榜する
平成9年3月	東京都新宿区に高性能プロッターを導入し、サインディスプレイグループ事業を開始
平成9年4月	東京都荒川区本社ビル内に校正機を導入し、プルーフ事業を開始
平成10年5月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年5月	本社（管理部門）を東京都板橋区から東京都荒川区東日暮里6-41-8に移設
平成12年5月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年3月	第一製版株式会社を株式取得により子会社とする
平成14年9月	東京都板橋区舟渡に西台工場を開設
平成15年12月	大阪西センター・大阪北センターを閉鎖
平成16年6月	プライバシーマーク（個人情報保護システム）の認証（適用範囲：全社）を取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	ISO14001 環境マネジメントシステムの認証（適用範囲：全社）を取得
平成17年9月	東京都板橋区舟渡に舟渡工場並びにサインディスプレイスタジオ板橋を開設

3【事業の内容】

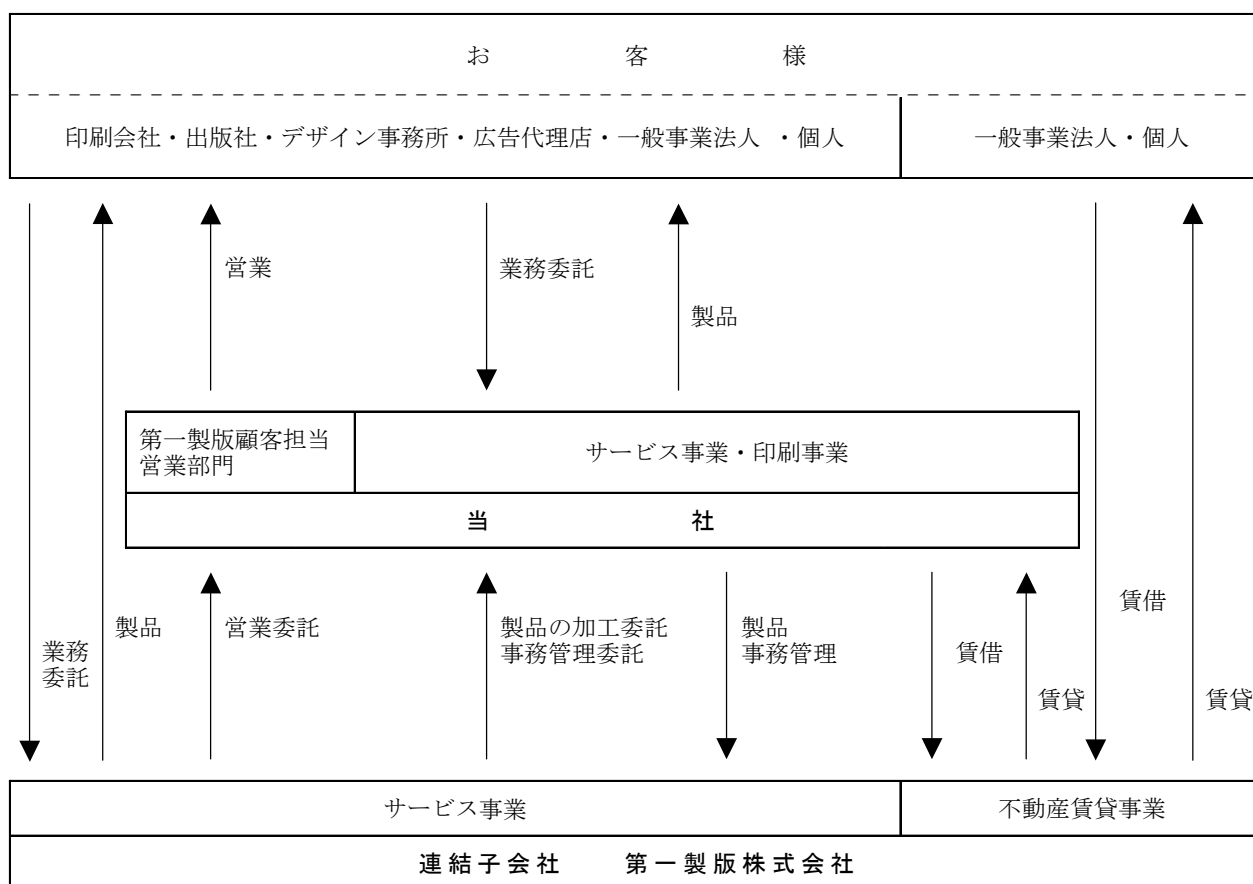
当社企業グループは、当社と子会社1社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービス事業及び印刷事業で構成され、その主要製品はプロユースを対象とした印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、一般事業法人・個人を対象としたオンデマンド印刷、オフセット印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、印刷関連事業及び一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸をしておりません。

当連結会計年度より、当社所有賃貸物件を「子会社に譲渡すること」を終了したことにより、当社は付帯業務である不動産賃貸業から撤退し、子会社に不動産賃貸事業を集約いたしました。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 第一製版株式会社 (注)	東京都荒川区	301,000	印刷関連サービス 及び不動産の維持 管理等	99.9	—	当社に業務委託、事務 委託並びに工場・社 宅・倉庫・寮の土地・ 建物を賃貸しておりま す。 役員の兼任3名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
印刷関連事業	760
不動産賃貸事業	—
全社(共通)	11
合計	771

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
771	34.2	4.7	4,807,509

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の急激な上昇がありましたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の回復などにより、景気は穏やかに回復してまいりました。また、世界経済につきましても、米国、中国等を主体として景気は順調に拡大してまいりました。

印刷関連業界におきましては、一部に印刷需要の回復が見られるものの、メディアの多様化に加え受注競争はますます激化し、受注単価の低迷状況は改善されず、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもとで、当社企業グループは東京都板橋区にサインディスプレイスタジオ板橋及び舟渡工場を新設し、併せて、生産設備の新規導入・更新を図り、製品の高品質化、制作技術の高度化、営業体制の強化を一層図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は125億69百万円（前年同期比108.7%）、経常利益は13億46百万円（前年同期比114.1%）、当期純利益は7億43百万円（前年同期比271.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<印刷関連事業>

（サービス事業部門）

サインディスプレイスタジオ板橋を新設し、お客様の視点に立った、受注から納品までのトータル的な接客・応対、受注価格の明瞭化、進行管理の徹底による製品の品質管理並びに他社にない幅広い商材のアップールによる営業活動を強化した結果、当事業部門の売上高は93億44百万円（前年同期比103.4%）となりました。

（印刷事業部門）

平成17年9月に舟渡工場を本格稼働させるとともに「製版から印刷までのトータル受注」を推進し、作業の効率化を図り、短納期化に対応できる生産体制の整備に努め、併せて、品質管理体制の更なる強化を推進した結果、当事業部門の売上高は31億26百万円（前年同期比130.2%）となりました。

<不動産賃貸事業>

（不動産賃貸部門）

賃貸物件（東京都荒川区町屋）の賃借人の退去が影響し、不動産賃貸部門の売上高は98百万円（前年同期比77.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、期首残高 5 億24百万円に対して、4 億86百万円増加し当連結会計年度末残高は10億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は15億42百万円（前年同期比42百万円減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12億27百万円（前年同期比 7 億99百万円増加）並びに減価償却費 6 億63百万円（前年同期比 1 億45百万円増加）が発生したのに対し、貸倒引当金減少 1 億百万円（前年同期比 1 億39百万円減少）並びに売上債権増加 1 億93百万円（前年同期比 1 億27百万円増加）が発生したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は15億15百万円（前年同期比14億26百万円減少）となりました。

これは事業所の新設並びに印刷工場の本格稼働に伴い、有形固定資産15億41百万円（前年同期比13億97百万円減少）を取得したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は 4 億59百万円（前年同期比 9 億69百万円減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出 3 億 7 百万円（前年同期比 3 百万円減少）がありましたが、短期借入金の純増加額が 5 億25百万円（前年同期比11億35百万円減少）並びに長期借入金による収入 4 億50百万円（前年同期比 1 億30百万円増加）があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<印刷関連事業>		
サービス事業 (千円)	9,036,115	9,344,792
印刷事業 (千円)	2,400,666	3,126,424
合計 (千円)	11,436,781	12,471,216

- (注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは主として、受注後、短時間（30分から2時間）でデータ等の加工及び各種感光材を制作し、直接お客様に販売する販売形態を採用しております。

従いまして、受注実績と販売実績がほぼ同額となり、差異は軽微のため、記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<印刷関連事業>		
サービス事業 (千円)	9,036,115	9,344,792
印刷事業 (千円)	2,400,666	3,126,424
計 (千円)	11,436,781	12,471,216
<不動産賃貸事業>		
不動産賃貸事業 (千円)	126,276	98,199
計 (千円)	126,276	98,199
合計 (千円)	11,563,057	12,569,415

- (注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。

3【対処すべき課題】

わが国の経済は、堅調な設備投資に加え、個人消費の増加が見られることから、今後は、再び緩やかな回復が期待されるが、輸出鈍化や原油価格の高騰が企業収益の圧迫要因になるとの警戒感もあり、先行きの不透明感が強くなっております。

印刷関連事業につきましては、従来型の印刷関連市場は成熟傾向にあり、新たな事業領域を拡大していくことが重要となってきております。つきましては、更なる事業の構築を推進するため、下記4点に関し、当面对処すべき課題として取り組み、引き続き安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努めたいと考えております。

(1) 印刷重視の事業体質の構築

デジタル技術の進展により、編集から印刷にわたる印刷工程の統合が進み、サービス事業から印刷事業へとウエイトが移行していくなかで、当社企業グループとしては、印刷事業部門の生産体制の充実と品質安定継続体制の確立を図ります。

(2) 印刷事業部門の収益性向上

当社企業グループは、納期の短縮を一層図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には印刷事業部門の内製化を基本とし、より数値管理の徹底を図ります。

また、資材購入費の洗い直しによる原材料費の削減、一般経費の削減も図ります。

(3) 情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客さまから各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事です。平成16年6月の「プライバシーマーク」認証取得を機に、更なる体制強化に努め、セキュリティの強化に取り組んでおります。

(4) 環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするためにISO14001の認証取得を受けるべく、環境管理委員会を設置し、平成17年2月11日に認証を取得いたしました。

4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) 経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。

日本経済の見通しは回復傾向にあり、印刷関連需要が再び増加傾向に向かうことが期待されます。

しかしながら、依然として不透明感は払えず、顧客企業の印刷関連需要が期待どおり活発化しない場合並びに再び低迷期に入った場合は、当社企業グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客の印刷関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、上記のような日本経済の不透明さによって、当社企業グループの将来の売上高及び費用の予測が困難となっております。

従って、当社企業グループの業績予想は予測から乖離する可能性があります。

(2) 競争について

当社企業グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社企業グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。当社企業グループは高品質な製品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社企業グループは、社内規定に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後取引口座を設定し、債権管理担当者が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

(4) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。

しかしながら、それにもまして工場、事業所が壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額な費用を要する可能性もあります。

(5) 人材の確保について

当社企業グループは印刷関連事業を安定的に供給するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。

現在の印刷関連業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者数を上回っております。そのため、当社企業グループの人事担当部署は、重要な技術部署に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社企業グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社事業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(6) 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生の可能性が高まっております。当社企業グループは、平成16年6月にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。

しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、時価のない投資有価証券及び法人税等であり、その評価については継続して行っております。

なお、評価及び見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、43億9百万円（前年同期35億42百万円）となり、前連結会計年度に比べて7億67百万円増加いたしました。これは主に、売上高の増加による売掛金の増加（前年同期比1億63百万円増加）、有形固定資産（機械装置）取得を目的とした前渡金の増加（前年同期比72百万円増加）及び現金及び預金の増加（前年同期比4億86百万円増加）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、95億52百万円（前年同期84億14百万円）となり、前連結会計年度に比べて11億38百万円増加いたしました。これは主に、東京都板橋区にサインディスプレイスタジオ板橋及び舟渡工場を新設したことに伴い、生産設備の新規導入並びに更新を行ったことにより、機械装置が増加（前年同期比11億29百万円増加）したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、45億95百万円（前年同期34億55百万円）となり、前連結会計年度に比べて11億40百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産（機械装置）取得を要因とする未払金の増加（前年同期比4億82百万円増加）、有形固定資産（機械装置）取得等を目的とした短期借入金の増加（前年同期比5億25百万円増加）及び未払法人税等の増加（前年同期比1億59百万円増加）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、9億31百万円（前年同期7億10百万円）となり、前連結会計年度に比べて2億20百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加（前年同期比2億12百万円増加）が主な要因であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本残高は、83億35百万円（前年同期77億90百万円）となり、前連結会計年度に比べて5億44百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加（前年同期比5億44百万円増加）によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高は、125億69百万円（前年同期115億63百万円）となり、前連結会計年度に比べて10億6百万円増加いたしました。

売上高の概況及び詳細については、「第2事業の状況 1. 業績等の概要」をご参照ください。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度の81億36百万円から6億55百万円増加し、87億91百万円となりました。これは主に、リース料は減少（前年同期比1億58百万円減少）いたしました。印刷設備等の取得により減価償却費の増加（前年同期比1億59百万円増加）並びに売上高増加に伴う原材料の増加（前年同期比1億56百万円増加）、外注加工費の増加（前年同期比4億9百万円増加）があったことによるものであります。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の22億91百万円から1億94百万円増加し、24億85百万円となりました。

これは、主として売上高増加に伴う運搬費の増加（前年同期比41百万円増加）、従業員増員による賃金の増加（前年同期比93百万円増加）、賞与の増加（前年同期比24百万円増加）並びに人材確保を目的とした求人費の増加（前年同期比17百万円増加）が主な要因であります。一方、貸倒引当金繰入額は前連結会計年度に比べて70百万円減少いたしました。

(営業利益)

品質管理の徹底と印刷工場の操業度を一層向上させた結果、売上総利益率の改善により売上総利益が前連結会計年度の34億26百万円から3億51百万円増加し、37億77百万円となったことにより、営業利益は前連結会計年度の11億35億百万円から1億56百万円増加し、12億92百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度の86百万円から34百万円増加し、1億20百万円となりました。これは主に投資運用収益32百万円によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度の41百万円から24百万円増加し、66百万円となりました。これは主にたな卸資産評価損36百万円が発生したことによるものです。

(経常利益)

営業外収支の改善により、経常利益は前連結会計年度の11億80百万円から1億66百万円増加し、13億46百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度の6百万円から20百万円増加し26百万円となりました。これは主に過年度電気料返戻金22百万円が発生したことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度の7億57百万円から6億12百万円減少し1億45百万円となりました。これは主に固定資産売却損及び固定資産除却損が前連結会計年度に比べそれぞれ2億17百万円、1億45百万円減少したことと、前連結会計年度に計上した固定資産評価損2億83百万円がなくなったことによるものです。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度の2億74百万円から4億68百万円改善し、7億43百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率 (%)	65.2	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	63.7
債務償還年数 (年)	1.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.3	73.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「4事業等のリスク」に記載いたしました。

当社企業グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、スピードを持って対応していくよう努めております。

昨今の経済情勢・企業動向から判断して、印刷に関する需要の大きな伸びは期待し難く、受注競争は益々厳しさを増すと思われるとの共通認識の下、稼働率向上、品質管理の徹底による売上総利益率の向上及び営業力・企画力の強化を図るとともに人材の育成と活性化に取り組んでいく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、厳しい事業環境下ではありましたが、サインディスプレイスタジオ板橋の新設並びに舟渡工場の本格稼働に伴い、「事業領域の拡大」、「生産能力の向上」並びに「経営基盤の強化」を目的として、オフセット印刷機並びに印刷関連機器を取得するための投資を行いました。

その結果、当連結会計年度の設備投資総額は19億79百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの設備の状況につきましては、印刷関連事業が大半を占めておりますので記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日暮里センター 東京都荒川区	印刷関連事業 全社	130,636	40,804	419,203 (732.15)	44,666	635,310	52
東坂下工場 東京都板橋区	印刷関連事業	110,555	371,580	305,782 (796.69)	3,229	791,146	39
西台工場 東京都板橋区		471,145	1,448,309	540,393 (2,317.88)	17,690	2,477,540	85
舟渡工場 東京都板橋区		196,592	171,693	738,911 (3,223.93)	7,650	1,114,847	15
文京センター 東京都文京区		391	5,202	— —	329	5,923	9
水道橋センター 東京都千代田区		2,854	29,007	— —	4,363	36,225	35
早稲田センター 東京都新宿区		628	15,905	— —	2,906	19,440	24
芝大門センター 東京都港区		716	32,592	— —	744	34,054	21
九段センター 東京都千代田区		2,648	11,353	— —	1,359	15,361	33
築地センター 東京都中央区		1,402	14,690	— —	678	16,771	17
入船八丁堀センター 東京都中央区		2,837	17,149	— —	1,136	21,123	27
青山表参道センター 東京都港区		516	78,510	— —	3,069	82,096	36
コミュニケーションプラザ神保町 東京都千代田区		1,269	68,503	— —	3,420	73,194	24
山吹町センター 東京都新宿区		77,303	8,493	185,278 (210.37)	576	271,652	27
コミュニケーションプラザ新宿 東京都新宿区		1,061	65,425	— —	2,501	68,988	29
飯田橋センター 東京都新宿区		2,138	8,315	— —	1,607	12,060	16
コミュニケーションプラザ恵比寿 東京都渋谷区		1,310	15,155	— —	3,560	20,027	24

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注5)	合計	
内神田センター 東京都千代田区	印刷関連事業	9,701	71,903	— —	3,813	85,418	102
デジタルプラザ銀座 東京都中央区		1,798	65,374	— —	1,418	68,591	18
パネル工房青山 東京都港区		2,177	19,684	— —	1,823	23,686	8
コミュニケーションプラザ日本橋 東京都中央区		795	49,992	— —	3,673	54,462	16
デジタルプラザ九段 東京都千代田区		628	19,658	— —	453	20,739	6
コミュニケーションプラザ虎ノ門 東京都港区		2,225	75,977	— —	2,859	81,061	31
コミュニケーションプラザ西新宿 東京都新宿区		211	22,969	— —	1,085	24,266	11
リスマチックカレッタ汐留 東京都港区		32,565	13,846	— —	847	47,259	11
デジタルプラザ早稲田 東京都新宿区		242	181	— —	33	456	10
サインディスプレイスタジオ板橋 東京都板橋区		5,049	68,625	— —	2,218	75,893	13
九段TRビル 東京都千代田区		3,423	24,186	— —	8,591	36,201	32
神保町マンション 東京都千代田区	3,169	—	47,380 (12.62)	—	50,549	—	
緑町ビル 東京都墨田区	全社	8,318	—	— —	—	8,318	—
石岡市 茨城県石岡市		* 4,008	—	* 7,195 (198.58)	—	11,204	—
玉里村 茨城県新治郡玉里村		—	—	* 3,262 (176.49)	—	3,262	—
合計	—	1,078,325	2,835,094	2,247,407 (7,668.71)	126,308	6,287,136	771

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 賃借物件に関しましては、土地面積欄の記載を省略しております。
日暮里センター、東坂下工場、西台工場、舟渡工場、山吹町センター以外の事業所は賃借物件であります。
3. *は休止固定資産であります。
4. 舟渡工場並びにサインディスプレイスタジオ板橋は平成17年9月に開設いたしました。
5. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフセット印刷機 (所有権移転外ファイナンスリース)	1式	8	25,992	132,126
オフセット印刷機 (所有権移転外ファイナンスリース)	1式	6	11,809	53,141
イメージセッター (LUXEL F9000) 他 (所有権移転外ファイナンスリース)	107式	6	50,641	50,641
製本機械 (所有権移転外ファイナンスリース)	17式	6	13,068	35,937
デジタル印刷設備 (Luxel T-9000CTP) 他 (所有権移転外ファイナンスリース)	45式	5	34,901	33,736
カラープリンター (ColorDocuTech60) 他 (所有権移転外ファイナンスリース)	5式	5	23,261	32,325

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築 物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一製版 株式会社	緑町プリントハウス 東京都墨田区	不動産賃貸事業	28,795	108,241 (304.12)	—	137,037	—
第一製版 株式会社	西尾久ビル 東京都荒川区		3,532	103,801 (263.83)	—	107,334	—
第一製版 株式会社	町屋レジデンス 東京都荒川区		125,777	158,930 (616.67)	498	285,206	—
第一製版 株式会社	小川町倉庫 茨城県東茨城郡小川町		9,452	35,015 (7,771.09)	—	44,467	—
第一製版 株式会社	東日コーポ 東京都荒川区		27,190	91,549 (255.79)	1,456	120,195	—
第一製版 株式会社	リスコーポマンション 千葉県松戸市		12,853	33,809 (216.60)	—	46,662	—
第一製版 株式会社	ジュネパレスマンション 千葉県松戸市		9,100	30,743 (192.10)	—	39,843	—
第一製版 株式会社	市ヶ谷倉庫 東京都新宿区		1,067	47,406 (52.56)	—	48,473	—
第一製版 株式会社	九段TRビル 東京都千代田区		135,408	273,023 (208.31)	10,586	419,018	—
第一製版 株式会社	町屋建物 東京都荒川区		19,947	1,000 (10.12)	—	20,947	—
第一製版 株式会社	舟渡センター (注) 2 東京都板橋区		123,364	453,706 (1,972.74)	202	577,272	—
合計			—	496,490	1,337,226 (11,863.93)	12,743	1,846,460

(注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 舟渡センターは、(1) 提出会社欄に記載されている「サインディスプレイスタジオ板橋」と同一物件であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

在外子会社がないため、該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	西台工場 東京都板橋区	印刷関連事業	印刷設備 一式	200,000	－	自己資金	平成18年2月	平成18年3月	(注)
提出会社	舟渡工場 東京都板橋区	印刷関連事業	印刷設備 一式	50,000	－	自己資金	平成18年2月	平成18年3月	(注)
提出会社	本社 他 東京都荒川区他	管理本部・ 全社	人事・会計 システム、 セキュリ ティー設備	100,000	－	自己資金	平成18年3月	平成18年12月	－
提出会社	サービス事業部門 東京都内各事業所	印刷関連事業	パソコン 更新	50,000	－	自己資金	平成18年4月	平成18年5月	(注)
－	合計	－	－	400,000		－	－	－	－

(注) 新設並びに完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	17,480,000
計	17,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年3月30日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	4,970,000	4,970,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,970,000	4,970,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション））は次のとおりであります。

平成10年3月26日開催の定時株主総会にて決議

	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	25,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	900	同左
新株予約権の行使期間	平成10年5月1日～ 平成20年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 900 資本組入額 450	同左

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは使用人の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、新株予約権の割当てを受けたものが新株発行請求権の行使期間到来前に死亡した場合には、新株予約権の割当てを受けたものの被相続が新株発行請求権を相続するものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株発行請求権付与契約書」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>当社に対する新株発行請求権を第三者に譲渡することができないものとする。</p>	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数とは、平成10年3月26日開催の定時株主総会において特別決議された新株発行予定株数の100,000株より、失権者(退職者)の75,000株を減じた数のこととなります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成10年7月17日	600,000	4,970,000	229,800	1,257,100	368,400	1,315,700

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

資本組入額	383円
発行価格	1,060円
発行価額	765円
引受価額	997円

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	8	25	7	1	1,022	1,073	—
所有株式数 (単元)	—	4,747	121	(注) 21,663	2,401	1	20,766	49,699	100
所有株式数の 割合(%)	—	9.56	0.24	43.59	4.83	0.00	41.78	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ティーケイオー	千葉県松戸市稔台796番地の6	1,920	38.63
鈴木 隆夫	千葉県松戸市稔台795-3	792	15.95
鈴木 隆一	千葉県松戸市稔台796-6	186	3.74
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウン ツイーアイエスジー (常任代理人) 株式会社東京三菱銀行	BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ISGPETER BOROUGH COURT 133 PL EET STREET LONDON E C4A 2BB, UNITED KING DOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カスタディ業務部)	185	3.74
東京リスマチック従業員持株会	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	173	3.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	123	2.48
鈴木 静枝	千葉県松戸市稔台795-3	112	2.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	105	2.13
仲田 広道	神奈川県川崎市麻生区向原1丁目7-11	64	1.30
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアZ棟 (常任代理 人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	60	1.21
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	60	1.21
計	—	3,784	76.14

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	123千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	105千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,969,900	49,699	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	100	—	—
発行済株式総数	4,970,000	—	—
総株主の議決権	—	49,699	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権30個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7)【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による株式予約権の状況は次のとおりであります。

決議年月日	平成10年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社管理職 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数とは、平成10年3月26日開催の定時株主総会において特別決議された付与対象者7名(当社取締役5名、当社管理職2名)より、失権者(退職者)5名(当社取締役4名、当社管理職1名)を減じた数のこととあります。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、当期の株主配当につきましては、株主への利益還元と今後の事業展開等を勘案し、1株につき40円（うち中間配当金20円）といたしました。

この結果、当期の配当性向は29.4%、株主資本配当率は2.5%となりました。

内部留保金につきましては、設備投資資金等の資金需要に備える所存であります。

(注) 第33期中間配当の取締役会決議日は、平成17年8月11日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	1,370	1,180	1,080	1,550	1,840
最低(円)	740	750	820	1,070	1,290

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会並びにジャスダック証券取引所の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月
最高(円)	1,460	1,560	1,610	1,675	1,758	1,840
最低(円)	1,438	1,450	1,477	1,575	1,594	1,765

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	鈴木 隆夫	昭和9年10月20日生	昭和47年11月 当社設立 代表取締役社長就任 平成7年12月 取締役退任 平成9年5月 代表取締役会長就任(現任) 平成13年5月 有限会社TKO取締役就任(現任)	792
代表取締役 社長	—	鈴木 隆一	昭和42年2月14日生	平成2年8月 当社入社 平成7年3月 当社常務取締役就任 平成7年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 有限会社TKO代表取締役就任(現任) 平成14年3月 第一製版株式会社代表取締役就任(現任)	186

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	事業開発 本部長	森 一浩	昭和42年11月23日生	平成元年4月 富士弘商事株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成13年6月 当社事業副本部長就任 平成14年3月 第一製版株式会社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社営業統括本部長就任 平成16年3月 当社取締役営業統括本部長就任 平成17年10月 当社取締役事業開発本部長就任(現任)	2
取締役	第1営業 本部長	小瀧 勝	昭和31年7月8日生	昭和54年4月 東京信用金庫入社 平成3年4月 当社入社 平成8年11月 当社取締役千代田エリア長就任 平成9年11月 当社取締役城北ブロック長就任 平成10年10月 当社取締役営業本部長就任 平成14年3月 第一製版株式会社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社取締役第2営業本部長就任 平成17年10月 当社取締役第1営業本部長就任(現任)	3
取締役	生産本部長	寺澤 眞一	昭和40年8月18日生	昭和63年3月 エイト印刷株式会社入社 平成15年2月 当社入社 平成17年3月 当社生産本部長就任 平成17年3月 当社取締役生産本部長就任(現任)	—
取締役	営業推進 本部長	鈴木 俊郎	昭和44年5月30日生	平成5年1月 当社入社 平成13年6月 当社社長室長就任 平成14年3月 第一製版株式会社監査役就任(現任) 平成16年1月 当社営業推進本部長就任 平成18年3月 当社取締役営業推進本部長就任(現任)	2
監査役 (常勤)	—	柴崎 隆夫	昭和17年10月15日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年10月 同行国際総括部 参事役就任 平成9年3月 橋本フォーミング工業株式会社転籍 英 国 財務・人事・購買部長就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役 (常勤)	—	齊藤 進	昭和13年2月2日生	昭和33年4月 富士写真フィルム株式会社入社 平成8年6月 株式会社富士グラフィックサービス転籍 代表取締役就任 平成13年8月 株式会社コムテックス入社 顧問就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役	—	萩原 秀子	昭和25年3月22日生	昭和57年1月 大栄税理士学院講師 昭和57年4月 税理士登録、税理事務所開設 平成9年3月 当社監査役就任(現任)	0
監査役	—	西川 清子	昭和23年10月8日生	昭和50年9月 人見公認会計士事務所入所 昭和60年3月 税理士登録、税理事務所開設 平成14年3月 当社監査役就任(現任)	—
計					986

(注) 1. 監査役全員は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長鈴木隆一は、代表取締役会長鈴木隆夫の長男であります。

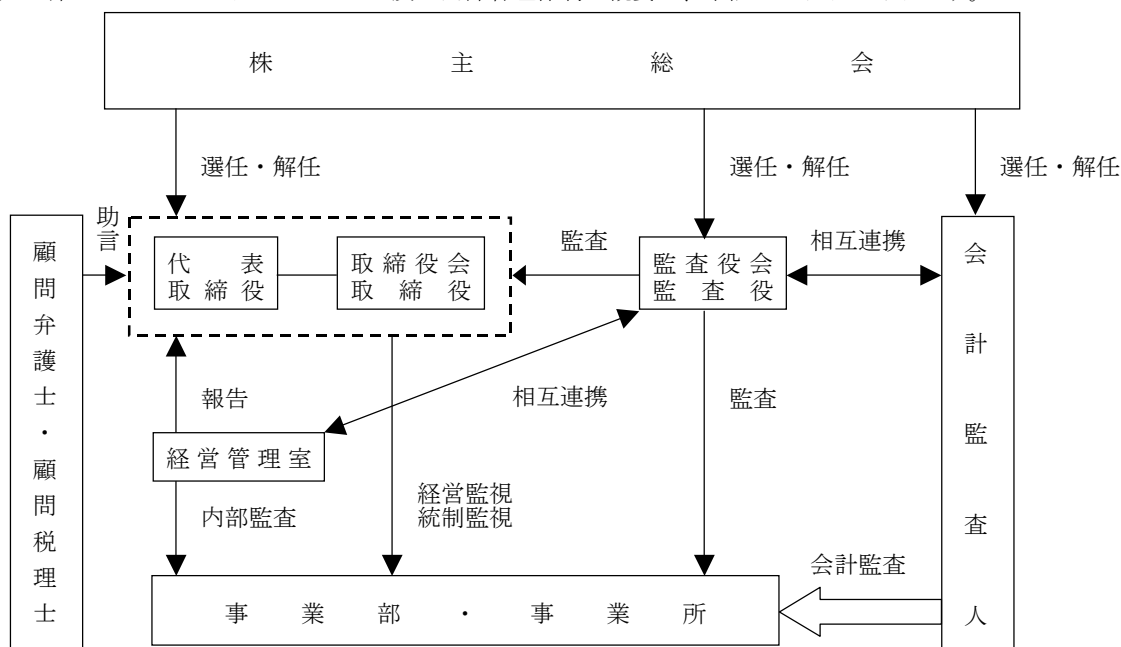
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るためには、経営の透明性、経営の健全性、迅速かつ適切な情報開示及び迅速な意思決定を実現していくことが不可欠であるとの認識の下、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



② 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、全員社外監査役であります。各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の違法性について監査を行っております。監査役2名は税理士であり、専門的見地から監査を行っております。
- ・取締役会は機動性を重視し、取締役5名で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役の任期は1年とし、取締役の経営責任を明確にしております。社外取締役はおりませんが、監査役が必ず出席し、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べ、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制となっております。
- ・当社は会計監査人である、中央青山監査法人により、会計監査を受けております。期末に偏ることなく、期中においても必要に応じた監査を受けております。
- ・内部監査は、代表取締役社長直轄の経営管理室が当社の各規程及び経営計画などに基づき実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。
- ・監査役会、経営管理室及び会計監査人は必要に応じ、相互に情報及び意見の交換を行い連携を図っております。
- ・法律問題に関しては、荒山法律事務所と顧問契約を締結し、助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

③ 会社と社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役1名は、当社の株式を保有しております。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成17年12月期は18回、取締役会を開催いたしました。
- ・平成17年12月期は9回、監査役会を開催いたしました。
- ・内部監査は12月上旬、経営管理室が事業所を中心に、集中的に実施し、監査結果に基づき改善事項の指摘・指導を行い、その結果を経営者並びに監査役に報告いたしました。
- ・当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、株主の皆様にご業績・情報を速やかに開示するため、「ホームページ」を更に整備・充実し、事業の状況及び最新の企業情報をタイムリーに提供することに努めてまいりました。
- ・当社企業グループの経営状況を適時、適切なディスクロージャーにより公正にして透明度の高い経営を実現してまいりたいと考えております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った年間報酬総額 73,800千円

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人賞与額が5,550千円あります。

監査役を支払った年間報酬総額 10,770千円

(注) 利益処分による役員賞与はありません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,400千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 初川 浩司	中央青山監査法人
指定社員 業務執行社員 戸田 栄	

*継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 5名 その他 2名

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第32期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第33期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		524,936		1,011,848		
2. 受取手形及び売掛金	(注)2	2,683,587		2,876,895		
3. たな卸資産		203,582		189,191		
4. 繰延税金資産		70,941		68,819		
5. その他		177,147		236,169		
6. 貸倒引当金		△117,475		△73,055		
流動資産合計		3,542,720	29.6	4,309,868	31.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	(注) 1.3	2,113,960		2,262,562		
減価償却累計額	(注)5	△662,625	1,451,335	△694,127	1,568,435	
2. 機械装置及び車両運搬具		2,857,823		4,253,371		
減価償却累計額		△1,162,086	1,695,737	△1,428,002	2,825,368	
3. 土地	(注) 1.3		3,540,142		3,540,142	
4. その他		447,052		486,585		
減価償却累計額		△298,417	148,634	△358,118	128,466	
有形固定資産合計			6,835,849		8,062,412	58.2
(2) 無形固定資産			183,738		214,700	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		164,900		237,129	
2. 繰延税金資産		106,765		75,138	
3. 敷金・保証金		790,185		782,600	
4. その他		424,106		214,338	
5. 貸倒引当金		△91,089		△33,515	
投資その他の資産合計		1,394,867	11.7	1,275,691	9.2
固定資産合計		8,414,454	70.4	9,552,804	68.9
資産合計		11,957,174	100.0	13,862,673	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		195,991		260,609	
2. 短期借入金	(注) 1	2,160,000		2,685,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	(注) 1	240,176		170,376	
4. 未払法人税等		215,899		375,726	
5. 賞与引当金		41,500		43,000	
6. その他		602,218		1,061,130	
流動負債合計		3,455,785	28.9	4,595,842	33.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	(注) 1	577,362		789,486	
2. 役員退職慰労引当金		70,710		71,890	
3. リース資産減損勘定		27,415		28,974	
4. その他		35,500		41,445	
固定負債合計		710,987	5.9	931,796	6.7
負債合計		4,166,773	34.8	5,527,638	39.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	(注)4	1,257,100	10.5	1,257,100	9.1
II 資本剰余金		1,315,700	11.0	1,315,700	9.5
III 利益剰余金		5,202,338	43.5	5,746,605	41.4
IV その他有価証券評価差額 金		15,262	0.2	15,629	0.1
資本合計		7,790,401	65.2	8,335,034	60.1
負債・資本合計		11,957,174	100.0	13,862,673	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,563,057	100.0	12,569,415	100.0	
II 売上原価			8,136,439	70.4	8,791,544	70.0	
売上総利益			3,426,618	29.6	3,777,871	30.0	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費			—		251,907		
2. 給与手当		820,560			881,614		
3. 賞与引当金繰入額		41,500			43,000		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		7,020			6,940		
5. 貸倒引当金繰入額		71,023			146		
6. その他		1,351,110	2,291,214	19.8	1,301,903	2,485,512	19.7
営業利益			1,135,404	9.8	1,292,358	10.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息			—		628		
2. 受取配当金		2,525			2,000		
3. 社宅家賃収入		7,181			6,900		
4. 仕入割引		14,574			14,125		
5. 営業外地代家賃収入		19,260			19,407		
6. 出資金運用収益		14,942			32,366		
7. その他		28,270	86,754	0.8	45,513	120,942	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,698			20,691		
2. 営業外地代家賃		7,423			574		
3. 社宅家賃原価		3,834			3,605		
4. 休止固定資産減価償却費		3,574			—		
5. たな卸資産評価損		—			36,350		
6. その他		5,420	41,952	0.4	5,532	66,754	0.5
経常利益			1,180,206	10.2	1,346,546	10.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(注) 1	—			4,546		
2. 過年度電気料返戻金		6,380	6,380	0.1	22,318	26,865	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	(注) 2	236,648			19,380		
2. 固定資産除却損	(注) 3	162,571			17,354		
3. 固定資産評価損	(注) 4	283,840			—		
4. 投資有価証券評価損		—			64,899		
5. 減損損失	(注) 5	51,860			21,007		
6. リース解約金		—			23,016		
7. 割増退職金		22,936	757,857	6.6	—	145,658	1.1
税金等調整前当期純利益			428,729	3.7		1,227,753	9.8
法人税、住民税及び事業税		216,404			451,174		
法人税等調整額		△61,919	154,485	1.3	33,512	484,686	3.9
当期純利益			274,244	2.4		743,066	5.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
資本剰余金の部					
I 資本剰余金期首残高			1,315,700		1,315,700
II 資本剰余金期末残高			1,315,700		1,315,700
利益剰余金の部					
I 利益剰余金期首残高			5,126,894		5,202,338
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		274,244	274,244	743,066	743,066
III 利益剰余金減少高					
配当金		198,800	198,800	198,800	198,800
IV 利益剰余金期末残高			5,202,338		5,746,605

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		428,729	1,227,753
減価償却費		517,995	663,725
ソフトウェア償却費		53,439	35,794
減損損失		51,860	21,007
長期前払費用償却費		1,459	434
貸倒引当金増加額 (減少額△)		37,197	△101,994
賞与引当金増加額		3,000	1,500
退職給付引当金の減少額		△12,447	—
役員退職慰労引当金繰入額		7,020	6,940
前払年金費用の減少額 (増加額△)		△16,893	14,008
受取利息及び配当金		△2,525	△2,628
支払利息		21,698	20,691
固定資産売却益		—	△4,546
投資有価証券評価損		—	64,899
固定資産売却損		236,648	19,380
固定資産除却損		162,571	17,354
固定資産評価損		283,840	—
リース解約金		—	23,016
割増退職金		22,936	—
売上債権の増加額		△65,366	△193,308
たな卸資産の減少額 (増加額△)		△68,373	14,391
仕入債務の増加額 (減少額△)		△3,208	64,618

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
破産債権・更生債権等 の減少額 (増加額△)		△37,748	57,574
その他		13,092	△69,932
小計		1,634,927	1,880,680
利息及び配当金の受取 額		2,525	2,628
役員退職慰労金の支払 額		—	△5,760
リース解約違約金の支 払額		—	△23,016
割増退職金の支払額		△22,936	—
支払利息の支払額		△22,389	△20,977
法人税等の支払額		△7,516	△291,348
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,584,610	1,542,207
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		△2,938,855	△1,541,609
有形固定資産の売却に よる収入		185,390	56,974
無形固定資産の取得に よる支出		△93,873	△66,868
投資有価証券の取得に よる支出		△64,000	—
敷金・保証金の支出		△11,420	△4,706
敷金・保証金の解約に よる収入		56,299	12,290
出資金の分配による収 入		64,626	45,800
出資金の取得		△100,000	—
その他		△39,914	△17,015
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,941,746	△1,515,133

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,660,000	525,000
長期借入による収入		320,000	450,000
長期借入金の返済によ る支出		△310,821	△307,676
ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△41,653	△8,997
配当金の支払額		△198,349	△198,526
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,429,176	459,799
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 加額		72,039	486,873
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		452,759	524,799
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 末残高		524,799	1,011,673

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 会社の名称 第一製版株式会社 非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 イ. 原材料 総平均法による原価法 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>③ 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(16,893千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>④ 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,885千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>④ 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が51,860千円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表) 投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更 従来、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会第14号 平成12年1月31日）が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。 なお、当該出資は、前連結会計年度の「投資その他の資産」の「その他」に150,069千円、当連結会計年度の「投資有価証券」に137,129千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 「運搬費」は前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「運搬費」は210,052千円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」（当連結会計年度310千円）は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は32,901千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32,901千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)																												
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,109,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,084,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,193,767千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,538千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,109,279千円	土地	2,084,488千円	計	3,193,767千円	長期借入金	577,362千円	1年以内返済予定長期借入金	240,176千円	短期借入金	60,000千円	計	877,538千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,065,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,109,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,175,357千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">496,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">860,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437,362千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,065,912千円	土地	2,109,444千円	計	3,175,357千円	長期借入金	496,986千円	1年以内返済予定長期借入金	80,376千円	短期借入金	860,000千円	計	1,437,362千円
建物及び構築物	1,109,279千円																												
土地	2,084,488千円																												
計	3,193,767千円																												
長期借入金	577,362千円																												
1年以内返済予定長期借入金	240,176千円																												
短期借入金	60,000千円																												
計	877,538千円																												
建物及び構築物	1,065,912千円																												
土地	2,109,444千円																												
計	3,175,357千円																												
長期借入金	496,986千円																												
1年以内返済予定長期借入金	80,376千円																												
短期借入金	860,000千円																												
計	1,437,362千円																												
<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、45,312千円含まれております。</p>	<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、51,454千円含まれております。</p>																												
<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,777千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,319千円	土地	10,458千円	計	14,777千円	<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,466千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,008千円	土地	10,458千円	計	14,466千円																
建物及び構築物	4,319千円																												
土地	10,458千円																												
計	14,777千円																												
建物及び構築物	4,008千円																												
土地	10,458千円																												
計	14,466千円																												
<p>(注) 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,970千株であります。</p>	<p>(注) 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,970千株であります。</p>																												
<p>(注) 5. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>(注) 5. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p>	<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,546千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,546千円</td> </tr> </table>	機械装置及び車両運搬具	4,546千円	計	4,546千円														
機械装置及び車両運搬具	4,546千円																		
計	4,546千円																		
<p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,875千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,038千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">178,734千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">236,648千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,875千円	機械装置及び車両運搬具	54,038千円	土地	178,734千円	計	236,648千円	<p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,380千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,380千円</td> </tr> </table>	機械装置及び車両運搬具	19,380千円	計	19,380千円						
建物及び構築物	3,875千円																		
機械装置及び車両運搬具	54,038千円																		
土地	178,734千円																		
計	236,648千円																		
機械装置及び車両運搬具	19,380千円																		
計	19,380千円																		
<p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,640千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">154,767千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,163千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">162,571千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,640千円	機械装置及び車両運搬具	154,767千円	その他	6,163千円	計	162,571千円	<p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,745千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17,354千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,107千円	機械装置及び車両運搬具	14,745千円	その他	389千円	ソフトウェア	112千円	計	17,354千円
建物及び構築物	1,640千円																		
機械装置及び車両運搬具	154,767千円																		
その他	6,163千円																		
計	162,571千円																		
建物及び構築物	2,107千円																		
機械装置及び車両運搬具	14,745千円																		
その他	389千円																		
ソフトウェア	112千円																		
計	17,354千円																		
<p>(注) 4. 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,127千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,713千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">283,840千円</td> </tr> </table> <p>*連結会社間における建物・土地売買に伴う未実現損失で、売り手側の帳簿価額で回収不能と認められる部分です。</p>	建物及び構築物	87,127千円	土地	196,713千円	計	283,840千円	<p>(注) 4. 固定資産評価損の内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p>												
建物及び構築物	87,127千円																		
土地	196,713千円																		
計	283,840千円																		
<p>(注) 5. 減損損失</p> <p>東京リスマチック株式会社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物・土地</td> <td>茨城県石岡市</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (機械装置)</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過)</p> <p>建物・土地については、時価の著しい下落により今後売却損が発生することが予想されるため、また、リース資産については、機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>減損損失の内訳は、建物・土地23,505千円及びリース資産28,355千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>印刷関連事業の用に供している不動産等については、印刷関連事業等全体でひとつの資産グループとしております。また、不動産賃貸事業及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物・土地	茨城県石岡市	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫	<p>(注) 5. 減損損失</p> <p>東京リスマチック株式会社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産 (機械装置)</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過)</p> <p>機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>21,007千円</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫				
用途	種類	場所																	
遊休資産	建物・土地	茨城県石岡市																	
	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫																	
用途	種類	場所																	
遊休資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫																	

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、建物・土地については不動産鑑定評価額を基に評価しております。	(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 524,936千円	現金及び預金勘定 1,011,848千円
別段預金 <u>△137千円</u>	別段預金 <u>△175千円</u>
現金及び現金同等物 524,799千円	現金及び現金同等物 1,011,673千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び車両運搬具	2,389,847	1,344,145	28,355	1,017,346	機械装置及び車両運搬具	1,745,728	1,134,360	29,914	581,453
ソフトウェア	9,611	4,597	—	5,014	ソフトウェア	7,993	4,916	—	3,076
その他	740,902	535,838	—	205,064	その他	315,462	236,596	—	78,865
合計	3,140,361	1,884,581	28,355	1,227,425	合計	2,069,183	1,375,873	29,914	663,395
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 564,644千円 1年超 787,159千円 計 1,351,803千円 リース資産減損勘定残高 27,415千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 375,998千円 1年超 382,612千円 計 758,611千円 リース資産減損勘定残高 28,974千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 724,533千円 リース資産減損勘定の取崩額 一千円 減価償却費相当額 639,436千円 支払利息相当額 78,571千円 減損損失 28,355千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 577,515千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,448千円 減価償却費相当額 491,913千円 支払利息相当額 48,822千円 減損損失 21,007千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509千円 1年超 3,648千円 計 5,157千円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509千円 1年超 2,138千円 計 3,648千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

なお、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額25,737千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式は除く)	64,900
転換型優先株式	100,000
合計	164,900

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式は除く)(注)1	0
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合への出資(注)2	137,129
合計	237,129

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について64,899千円減損処理を行っております。

2. 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額26,231千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 取引の内容 当社企業グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社企業グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社企業グループのデリバティブ取引は、借入金利率の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社企業グループの金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社企業グループがさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっております。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年12月31日現在）

当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年12月31日現在）

当社企業グループは、連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">338,803千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">337,579千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,117千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用 (2) - (1) + (3))</td> <td style="text-align: right;">16,893千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,643千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,924千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,219千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△27,202千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4))</td> <td style="text-align: right;">18,146千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	338,803千円	(2) 年金資産	337,579千円	(3) 未認識数理計算上の差異	18,117千円	<hr/>		(4) 前払年金費用 (2) - (1) + (3))	16,893千円	(1) 勤務費用	45,643千円	(2) 利息費用	5,924千円	(3) 期待運用収益	△6,219千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△27,202千円	<hr/>		(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4))	18,146千円	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">370,671千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">391,939千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△18,382千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用 (2) - (1) + (3))</td> <td style="text-align: right;">2,885千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,833千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,082千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,063千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,117千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4))</td> <td style="text-align: right;">66,969千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	370,671千円	(2) 年金資産	391,939千円	(3) 未認識数理計算上の差異	△18,382千円	<hr/>		(4) 前払年金費用 (2) - (1) + (3))	2,885千円	(1) 勤務費用	48,833千円	(2) 利息費用	5,082千円	(3) 期待運用収益	△5,063千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,117千円	<hr/>		(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4))	66,969千円	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理
(1) 退職給付債務	338,803千円																																																												
(2) 年金資産	337,579千円																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	18,117千円																																																												
<hr/>																																																													
(4) 前払年金費用 (2) - (1) + (3))	16,893千円																																																												
(1) 勤務費用	45,643千円																																																												
(2) 利息費用	5,924千円																																																												
(3) 期待運用収益	△6,219千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△27,202千円																																																												
<hr/>																																																													
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4))	18,146千円																																																												
(1) 割引率	1.5%																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理																																																												
(1) 退職給付債務	370,671千円																																																												
(2) 年金資産	391,939千円																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	△18,382千円																																																												
<hr/>																																																													
(4) 前払年金費用 (2) - (1) + (3))	2,885千円																																																												
(1) 勤務費用	48,833千円																																																												
(2) 利息費用	5,082千円																																																												
(3) 期待運用収益	△5,063千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,117千円																																																												
<hr/>																																																													
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4))	66,969千円																																																												
(1) 割引率	1.5%																																																												
(2) 期待運用収益率	1.5%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
21,131	36,564
未払事業所税否認	未払事業所税否認
9,007	9,574
未払費用	未払費用
18,613	3,386
貸倒引当金繰入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
3,293	19,407
賞与引当金損金算入限度超過額	たな卸資産評価損否認
18,738	14,790
その他	その他
158	158
繰延税金資産（流動）合計	繰延税金資産（流動）小計
70,941	83,882
	評価性引当額
	△14,790
	繰延税金資産（流動）合計
	69,091
	繰延税金負債
	連結会社間内部取引消去
	△272
	繰延税金負債（流動）合計
	△272
	繰延税金資産（流動）の純額
	68,819
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
28,778	29,259
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
35,543	3,493
減損損失否認	減損損失否認
21,107	20,670
出資金運用損益否認	出資金運用損益否認
8,048	4,360
固定資産未実現損益	固定資産未実現損益
30,638	28,973
繰延税金資産（固定）合計	その他
124,116	268
	繰延税金資産（固定）合計
	87,025
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
△10,475	△10,711
前払年金費用	前払年金費用
△6,875	△1,174
繰延税金負債（固定）合計	繰延税金負債（固定）合計
△17,350	△11,886
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
106,765	75,138
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.1%	40.7%
(調整)	(調整)
税務上の繰越欠損金の利用	交際費等永久に損金に算入されない項目
△1.6%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	I T投資促進税制による税額控除
0.4%	△5.5%
I T投資促進税制による税額控除	住民税均等割
△7.0%	1.0%
住民税均等割	評価性引当額
2.8%	1.2%
その他	留保金課税
△0.7%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
36.0%	39.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社TKO (注) 3 . 4	千葉県松戸市	3,000	不動産の維持管理等	(被所有)直接 38.63%	役員 2名	不動産の賃借等	事業所の賃借料等 (注) 2	134,280	前払費用	10,307
								敷金・保証金の差入 (注) 2	5,000	敷金・保証金	67,491
								不動産の譲渡 (注) 5 譲渡価格	69,531	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産の賃借は「内神田センター」に係るものであり、不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。
3. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。
4. 有限会社TKOは、有限会社ティーケイオーが社名変更したものであります。
5. 有限会社TKOへの譲渡価格については、鑑定評価に基づき決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	第一製版株式会社	東京都荒川区	301,000	印刷事業・不動産賃貸事業	直接 99.9%	役員 3名	業務の受託、不動産の賃借等	不動産の譲渡 (注) 2			
								譲渡価格	410,000	-	-
								機械装置購入	32,500	-	-
								不動産の賃借	56,738	-	-
								業務受託	430,934	売掛金	39,167
								事務受託	12,000	未収入金	1,050
販売受託	4,800	-	-								

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 第一製版株式会社への譲渡価格については、鑑定評価に基づき決定しております。
3. 連結会社間における土地売買に伴う未実現損失で売り手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分であり、連結損益計算書上、固定資産評価損として計上しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社TKO (注) 3	千葉県松戸市	3,000	不動産の維持管理等	(被所有)直接 38.63%	役員 2名	不動産の賃借等	事業所の賃借料等 (注) 2	134,597	前払費用	9,454
								敷金・保証金の返還 (注) 2	5,000	敷金・保証金	62,491

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 不動産の賃借は「内神田センター」に係るものであり、不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

3. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。

2. 子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,567円49銭	1株当たり純資産額	1,677円07銭
1株当たり当期純利益	55円18銭	1株当たり当期純利益	149円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	149円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	274,244	743,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	274,244	743,066
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,000	4,970,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,449	10,170
(うち、旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権)	(9,449)	(10,170)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,160,000	2,685,000	0.39%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	240,176	170,376	0.91%	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	577,362	789,486	0.91%	平成19年1月31日～ 平成21年5月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,977,538	3,644,862	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	132,456	327,435	307,095	22,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		448,117		813,137	
2. 受取手形	(注) 5	707,232		737,777	
3. 売掛金	(注) 3	1,825,799		1,985,975	
4. 原材料		111,214		142,224	
5. 貯蔵品		8,668		10,617	
6. 前払費用		138,760		134,243	
7. 繰延税金資産		69,498		60,029	
8. その他		33,404		98,213	
9. 貸倒引当金		△112,176		△69,679	
流動資産合計		3,230,520	30.0	3,912,538	32.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	(注) 1.6	1,648,545		1,658,808		
減価償却累計額	(注) 7	△572,895	1,075,649	△583,745	1,075,063	
2. 構築物	(注) 1	6,836		7,624		
減価償却累計額		△3,352	3,484	△4,362	3,261	
3. 機械装置		2,843,934		4,238,041		
減価償却累計額		△1,139,358	1,704,575	△1,406,303	2,831,737	
4. 車両運搬具		27,289		28,729		
減価償却累計額		△23,877	3,411	△25,372	3,357	
5. 工具器具備品		446,421		483,544		
減価償却累計額		△298,398	148,023	△357,235	126,308	
6. 土地	(注) 1.6		2,701,113		2,247,407	
有形固定資産合計			5,636,257	52.2	6,287,136	52.2
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			28,738		28,738	
2. ソフトウェア			104,632		136,104	
3. 電話加入権			18,963		18,963	
無形固定資産合計			152,333	1.4	183,806	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		164,000		237,129	
2. 関係会社株式		416,062		416,062	
3. 出資金		150,069		—	
4. 破産債権・更生債権 等		82,553		33,240	
5. 長期前払費用		1,487		105	
6. 繰延税金資産		72,724		46,166	
7. 敷金・保証金		790,185		782,600	
8. 保険積立金		159,775		173,123	
9. その他		21,098		6,127	
10. 貸倒引当金		△82,553		△33,240	
投資その他の資産合計		1,775,401	16.4	1,661,316	13.8
固定資産合計		7,563,992	70.0	8,132,258	67.5
資産合計		10,794,512	100.0	12,044,797	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		195,991		260,609	
2. 短期借入金	(注) 1	2,100,000		2,400,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	(注) 1	147,800		4,400	
4. 未払金		192,632		676,197	
5. 未払費用		229,107		198,829	
6. 未払法人税等		206,544		303,938	
7. 未払消費税等		51,880		48,478	
8. 賞与引当金		41,500		43,000	
9. その他		113,415		118,316	
流動負債合計		3,278,871	30.4	4,053,770	33.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	(注) 1	4,400		—	
2. 役員退職慰労引当金		70,710		71,890	
3. 預り保証金		4,960		4,960	
4. リース資産減損勘定		27,415		28,974	
固定負債合計		107,485	1.0	105,824	0.9
負債合計		3,386,356	31.4	4,159,595	34.5
(資本の部)					
I 資本金	(注) 2	1,257,100	11.6	1,257,100	10.4
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,315,700		1,315,700	
資本剰余金合計		1,315,700	12.2	1,315,700	10.9
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		108,629		108,629	
2. 任意積立金					
別途積立金		4,460,000		4,560,000	
3. 当期末処分利益		251,464		628,143	
利益剰余金合計		4,820,093	44.7	5,296,772	44.0
IV その他有価証券評価差額 金		15,262	0.1	15,629	0.2
資本合計		7,408,156	68.6	7,885,202	65.5
負債資本合計		10,794,512	100.0	12,044,797	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	(注)2	11,369,121			12,357,040		
1. 売上高							
2. 不動産賃貸収入		22,357	11,391,478	100.0	—	12,357,040	100.0
II 売上原価							
1. 売上原価		8,101,264			8,769,107		
2. 不動産賃貸原価		6,603	8,107,867	71.2	—	8,769,107	71.0
売上総利益			3,283,610	28.8		3,587,933	29.0
III 販売費及び一般管理費	(注)1		2,298,565	20.1		2,497,719	20.2
営業利益			985,045	8.7		1,090,213	8.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		2,525			2,628		
2. 出資金運用収益		14,942			32,366		
3. 事務受託手数料	(注)2	12,000			12,000		
4. 仕入割引		14,574			14,125		
5. 営業外地代家賃収入		19,260			19,407		
6. その他		32,732	96,034	0.8	50,352	130,881	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		12,907			8,737		
2. 休止固定資産減価償却費		3,574			—		
3. 営業外地代家賃		7,423			574		
4. その他		5,420	29,325	0.3	5,532	14,844	0.1
経常利益			1,051,754	9.2		1,206,250	9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(注) 3	—			4,546		
2. 過年度電気料返戻金		6,380	6,380	0.1	22,318	26,865	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	(注) 4	337,878			19,380		
2. 固定資産除却損	(注) 5	162,571			17,354		
3. 投資有価証券評価損		—			63,999		
4. 減損損失	(注) 6	51,860			21,007		
5. リース解約金		—			23,016		
6. 割増退職金		22,936	575,247	5.1	—	144,758	1.2
税引前当期純利益			482,887	4.2		1,088,357	8.8
法人税、住民税及び事業税			207,049	1.8		377,088	3.0
法人税等調整額			△23,516	△0.2		35,790	0.3
当期純利益			299,355	2.6		675,478	5.5
前期繰越利益			51,509			52,064	
中間配当額			99,400			99,400	
当期未処分利益			251,464			628,143	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,854,488	22.9	2,011,219	22.9
II 労務費		3,002,410	37.0	3,105,666	35.4
III 経費	(注)	3,250,969	40.1	3,652,221	41.7
売上原価合計		8,107,867	100.0	8,769,107	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
外注加工費 (千円)	431,835
修繕費 (千円)	112,246
消耗品費 (千円)	160,111
水道光熱費 (千円)	166,697
地代家賃 (千円)	724,078
減価償却費 (千円)	451,496
リース料 (千円)	751,035

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注加工費 (千円)	841,561
修繕費 (千円)	138,617
消耗品費 (千円)	157,323
水道光熱費 (千円)	164,554
地代家賃 (千円)	649,197
減価償却費 (千円)	612,086
リース料 (千円)	592,898

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
デジタルデータの生産形態は個々の注文による作業の集積であります。その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため制度としての原価計算は実施しておりません。 なお、売上原価明細書の作成は事業部別総合原価計算を採用しております。	同左

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年3月28日		当事業年度 株主総会承認日 平成18年3月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			251,464		628,143
II 利益処分額					
1. 配当金		99,400		99,400	
2. 任意積立金					
別途積立金		100,000	199,400	450,000	549,400
III 次期繰越利益			52,064		78,743

- (注) 1. 平成16年9月24日に99,400千円（1株につき20円）の中間配当を実施いたしました。
 2. 平成17年9月27日に99,400千円（1株につき20円）の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息 (3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(16,893千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,885千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表に適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が51,860千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度までは独立科目で掲記していた未収入金(当期末残高1,078千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更 従来、「投資その他の資産」の「出資金」として表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会第14号 平成12年1月31日)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、当事業年度から「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度において「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は137,129千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲示しておりました「休止固定資産減価償却費」(当期310千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は30,522千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が30,522千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)	当事業年度 (平成17年12月31日現在)																												
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">739,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,302,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,045,556千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">147,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,200千円</td> </tr> </table>	建物	739,913千円	構築物	3,484千円	土地	1,302,159千円	計	2,045,556千円	長期借入金	4,400千円	1年以内返済予定 長期借入金	147,800千円	計	152,200千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">737,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,302,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,042,444千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,400千円</td> </tr> </table>	建物	737,023千円	構築物	3,261千円	土地	1,302,159千円	計	2,042,444千円	長期借入金	800,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	4,400千円	計	804,400千円
建物	739,913千円																												
構築物	3,484千円																												
土地	1,302,159千円																												
計	2,045,556千円																												
長期借入金	4,400千円																												
1年以内返済予定 長期借入金	147,800千円																												
計	152,200千円																												
建物	737,023千円																												
構築物	3,261千円																												
土地	1,302,159千円																												
計	2,042,444千円																												
長期借入金	800,000千円																												
1年以内返済予定 長期借入金	4,400千円																												
計	804,400千円																												
<p>(注) 2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,480,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,970,000株</td> </tr> </table>	授權株式数		普通株式	17,480,000株	発行済株式総数		普通株式	4,970,000株	<p>(注) 2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,480,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,970,000株</td> </tr> </table>	授權株式数		普通株式	17,480,000株	発行済株式総数		普通株式	4,970,000株												
授權株式数																													
普通株式	17,480,000株																												
発行済株式総数																													
普通株式	4,970,000株																												
授權株式数																													
普通株式	17,480,000株																												
発行済株式総数																													
普通株式	4,970,000株																												
<p>(注) 3. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> </table>	売掛金	39,167千円	未収入金	1,050千円	<p>(注) 3. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> </table>	売掛金	40,274千円	未収入金	1,050千円																				
売掛金	39,167千円																												
未収入金	1,050千円																												
売掛金	40,274千円																												
未収入金	1,050千円																												
<p>4. 配当制限</p> <p>有価証券等の時価評価により純資産額が15,262千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>有価証券等の時価評価により純資産額が15,629千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																												
<p>(注) 5. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、34,475千円含まれております。</p>	<p>(注) 5. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、39,766千円含まれております。</p>																												
<p>(注) 6. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,777千円</td> </tr> </table>	建物	4,319千円	土地	10,458千円	計	14,777千円	<p>(注) 6. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,466千円</td> </tr> </table>	建物	4,008千円	土地	10,458千円	計	14,466千円																
建物	4,319千円																												
土地	10,458千円																												
計	14,777千円																												
建物	4,008千円																												
土地	10,458千円																												
計	14,466千円																												
<p>(注) 7. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>(注) 7. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																										
<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">210,052千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,340千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,020千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">915,968千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,500千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">236,015千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,398千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">31,791千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">60,461千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">119,406千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,183千円</td></tr> </table>	運搬費	210,052千円	役員報酬	82,340千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,020千円	給与・賞与	915,968千円	賞与引当金繰入額	41,500千円	地代家賃	236,015千円	減価償却費	94,398千円	リース料	31,791千円	保険料	60,461千円	法定福利費	119,406千円	貸倒引当金繰入額	65,183千円	<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">251,907千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,570千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,940千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">999,734千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,000千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">342,288千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,732千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">12,415千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">55,220千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">135,532千円</td></tr> </table>	運搬費	251,907千円	役員報酬	84,570千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,940千円	給与・賞与	999,734千円	賞与引当金繰入額	43,000千円	地代家賃	342,288千円	減価償却費	66,732千円	リース料	12,415千円	保険料	55,220千円	法定福利費	135,532千円
運搬費	210,052千円																																										
役員報酬	82,340千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,020千円																																										
給与・賞与	915,968千円																																										
賞与引当金繰入額	41,500千円																																										
地代家賃	236,015千円																																										
減価償却費	94,398千円																																										
リース料	31,791千円																																										
保険料	60,461千円																																										
法定福利費	119,406千円																																										
貸倒引当金繰入額	65,183千円																																										
運搬費	251,907千円																																										
役員報酬	84,570千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,940千円																																										
給与・賞与	999,734千円																																										
賞与引当金繰入額	43,000千円																																										
地代家賃	342,288千円																																										
減価償却費	66,732千円																																										
リース料	12,415千円																																										
保険料	55,220千円																																										
法定福利費	135,532千円																																										
<p>(注) 2. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">430,934千円</td></tr> <tr><td>営業取引以外の取引高</td><td></td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> <tr><td> 販売受託手数料</td><td style="text-align: right;">4,800千円</td></tr> </table>	売上高	430,934千円	営業取引以外の取引高		営業外収益		事務受託手数料	12,000千円	販売受託手数料	4,800千円	<p>(注) 2. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">380,095千円</td></tr> <tr><td>営業取引以外の取引高</td><td></td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> <tr><td> 販売受託手数料</td><td style="text-align: right;">8,400千円</td></tr> </table>	売上高	380,095千円	営業取引以外の取引高		営業外収益		事務受託手数料	12,000千円	販売受託手数料	8,400千円																						
売上高	430,934千円																																										
営業取引以外の取引高																																											
営業外収益																																											
事務受託手数料	12,000千円																																										
販売受託手数料	4,800千円																																										
売上高	380,095千円																																										
営業取引以外の取引高																																											
営業外収益																																											
事務受託手数料	12,000千円																																										
販売受託手数料	8,400千円																																										
<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table>	計		<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,546千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">4,546千円</td></tr> </table>	機械装置	4,546千円	計	4,546千円																																				
計																																											
機械装置	4,546千円																																										
計	4,546千円																																										
<p>(注) 4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">87,127千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">54,038千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">196,713千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">337,878千円</td></tr> </table> <p>*このうち関係会社に対するものは 283,840千円です。</p>	建物	87,127千円	機械装置	54,038千円	土地	196,713千円	計	337,878千円	<p>(注) 4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">19,380千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">19,380千円</td></tr> </table>	機械装置	19,380千円	計	19,380千円																														
建物	87,127千円																																										
機械装置	54,038千円																																										
土地	196,713千円																																										
計	337,878千円																																										
機械装置	19,380千円																																										
計	19,380千円																																										
<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,640千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">154,682千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,964千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">198千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">162,571千円</td></tr> </table>	建物	1,640千円	機械装置	154,682千円	車両運搬具	85千円	工具器具備品	5,964千円	ソフトウェア	198千円	計	162,571千円	<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,107千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">14,745千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">389千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">112千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">17,354千円</td></tr> </table>	建物	2,107千円	機械装置	14,745千円	工具器具備品	389千円	ソフトウェア	112千円	計	17,354千円																				
建物	1,640千円																																										
機械装置	154,682千円																																										
車両運搬具	85千円																																										
工具器具備品	5,964千円																																										
ソフトウェア	198千円																																										
計	162,571千円																																										
建物	2,107千円																																										
機械装置	14,745千円																																										
工具器具備品	389千円																																										
ソフトウェア	112千円																																										
計	17,354千円																																										

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)														
<p>(注) 6. 減損損失</p> <p>当社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物・土地</td> <td>茨城県石岡市</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (機械装置)</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過)</p> <p>建物・土地については、時価の著しい下落により今後売却損が発生することが予想されるため、また、リース資産については、機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>減損損失の内訳は、建物・土地23,505千円及びリース資産28,355千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>印刷関連事業の用に供している不動産等については、印刷関連事業等全体でひとつの資産グループとしております。また、不動産賃貸事業及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、建物・土地については不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物・土地	茨城県石岡市	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫	<p>(注) 6. 減損損失</p> <p>当社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産 (機械装置)</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過)</p> <p>機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>21,007千円</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫
用途	種類	場所													
遊休資産	建物・土地	茨城県石岡市													
	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫													
用途	種類	場所													
遊休資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫													

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	2,389,847	1,344,145	28,355	1,017,346	機械装置	1,745,728	1,134,360	29,914	581,453
工具器具備品	710,921	513,221	—	197,699	工具器具備品	292,657	215,771	—	76,885
ソフトウェア	9,611	4,597	—	5,014	ソフトウェア	7,993	4,916	—	3,076
その他	25,508	18,517	—	6,991	その他	22,804	20,824	—	1,979
合計	3,135,889	1,880,481	28,355	1,227,052	合計	2,069,183	1,375,873	29,914	663,395
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 564,241千円 1年超 787,159千円 計 1,351,400千円 リース資産減損勘定残高 27,415千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 375,998千円 1年超 382,612千円 計 758,611千円 リース資産減損勘定残高 28,974千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 723,557千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 638,542千円 支払利息相当額 78,539千円 減損損失 28,355千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 577,108千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,448千円 減価償却費相当額 491,540千円 支払利息相当額 48,818千円 減損損失 21,007千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509千円 1年超 3,648千円 計 5,157千円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509千円 1年超 2,138千円 計 3,648千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)	当事業年度 (平成17年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:千円)	(単位:千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
20,420	30,835
未払事業所税否認	未払事業所税否認
9,007	9,574
未払費用	未払費用
18,613	211
貸倒引当金繰入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
2,719	19,407
賞与引当金損金算入限度超過額	繰延税金資産(流動)合計
18,738	60,029
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	
69,498	
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
28,778	29,259
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
32,140	3,493
減損損失否認	減損損失否認
21,107	20,670
出資金運用損益否認	出資金運用損益否認
8,048	4,360
繰延税金資産(固定)合計	その他
90,075	268
	繰延税金資産(固定)合計
	58,052
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
△10,475	△10,711
前払年金費用	前払年金費用
△6,875	△1,174
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>
△17,350	△11,886
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
72,724	46,166
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.1%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3%	0.1%
住民税均等割	住民税均等割
2.4%	1.1%
I T投資促進税制による税額控除	I T投資促進税制による税額控除
△6.2%	△6.2%
その他	留保金課税
△0.6%	2.3%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>その他</u>
38.0%	△0.1%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
	37.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,490円58銭	1株当たり純資産額	1,586円56銭
1株当たり当期純利益	60円23銭	1株当たり当期純利益	135円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	135円63銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	299,355	675,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	299,355	675,478
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,000	4,970,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,449	10,170
(うち、旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権)	(9,449)	(10,170)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回 第十一種優先株式)	100,000
		株式会社特急	0
		小計	100,000
計		200	100,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ジャフコ	
		ジャフコ・ジー7 (ビー) 号投資事業組合	38,089
		ジャフコ・アール3号投資事業組合	1,483
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	97,556
		小計	137,129
計		7	137,129

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,648,545	71,847	61,583	1,658,808	583,745 (23,505)	57,496	1,075,063
構築物	6,836	788	—	7,624	4,362	1,010	3,261
機械装置	2,843,934	1,722,068	327,961	4,238,041	1,406,303	521,511	2,831,737
車両運搬具	27,289	1,756	315	28,729	25,372	1,810	3,357
工具器具備品	446,421	42,590	5,468	483,544	357,235	63,915	126,308
土地	2,701,111	—	453,706	2,247,407	—	—	2,247,407
有形固定資産計	7,674,140	1,839,050	849,034	8,664,156	2,377,020 (23,505)	645,743	6,287,136
無形固定資産							
借地権	28,738	—	—	28,738	—	—	28,738
ソフトウェア	330,953	66,868	11,088	386,733	250,628	35,284	136,104
電話加入権	18,963	—	—	18,963	—	—	18,963
無形固定資産計	378,654	66,868	11,088	434,434	250,628	35,284	183,806
長期前払費用	40,912	—	8,481	32,430	32,325	1,381	105
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置の増加

オフセット印刷設備 944,986千円

オンデマンド印刷設備 198,612千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地の減少

東京都板橋区舟渡3丁目 (1,319.22㎡) 453,706千円

3. 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4. 減価償却及び減損損失累計額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,257,100	—	—	1,257,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(4,970,000)	(—)	(—)	(4,970,000)
	普通株式（千円）	1,257,100	—	—	1,257,100
	計（株）	(4,970,000)	(—)	(—)	(4,970,000)
	計（千円）	1,257,100	—	—	1,257,100
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,315,700	—	—	1,315,700
	計（千円）	1,315,700	—	—	1,315,700
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	108,629	—	—	108,629
	(任意積立金)			—	
	別途積立金（千円）	4,460,000	100,000	—	4,560,000
	計（千円）	4,568,629	100,000	—	4,668,629

(注) 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	194,730	61,844	86,448	67,207	102,919
賞与引当金	41,500	43,000	41,500	—	43,000
役員退職慰労引当金	70,710	6,940	5,760	—	71,890

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、50,000千円は一般債権の貸倒実績率による洗替であり、17,207千円は債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	9,632
預金の種類	
当座預金	784,256
郵便貯金	19,072
別段預金	175
小計	803,504
合計	813,137

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ファースト	32,872
株式会社公栄社	22,392
竹田印刷株式会社	19,172
株式会社メディアオ	17,378
株式会社サンヨー	17,203
その他（インターリンク株式会社 他）	628,758
合計	737,777

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年1月	215,823
2月	197,277
3月	184,459
4月	124,856
5月	12,886
6月以降	2,473
合計	737,777

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ディーエムエス	26,438
株式会社ファースト	22,742
株式会社テー・オー・ダブリュー	21,723
明治安田印刷配送株式会社	20,324
株式会社マジカルポケット	16,207
その他 (共同印刷株式会社 他)	1,878,539
合計	1,985,975

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,825,799	12,974,892	12,814,717	1,985,975	86.6	53.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 原材料

品目	金額 (千円)
感光材料・受像紙・フィルム・インクセット・処理薬品・P S版・青焼紙・紙類 他	142,224
合計	142,224

(注) 少額で品目が多種多様なため、金額は一括計上しております。

(5) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
用紙見本帳・会社案内・価格表・納品書・請求書・手 提げ袋・フィルム、印画紙出力依頼書 他	10,617
合計	10,617

(注) 少額で品目が多種多様なため、金額は一括計上しております。

(6) 敷金・保証金

相手先	金額 (千円)
ヘキサ・プロパティーズ有限公司	75,232
住友不動産株式会社	70,570
株式会社電通ファシリティマネージメント	68,438
三井生命保険株式会社	66,001
京王電鉄株式会社	65,419
その他 (有限公司TKO 他)	436,939
合計	782,600

② 負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	50,500
株式会社鵬紙業	26,557
株式会社竹尾	13,623
四国紙商事株式会社	10,909
株式会社吉田商会	8,428
その他 (銀一株式会社 他)	150,589
合計	260,609

(2) 短期借入金

内訳	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	800,000
株式会社UFJ銀行	900,000
商工組合中央金庫	400,000
農林中央金庫	300,000
合計	2,400,000

(3) 未払金

相手先	金額 (千円)
ハイデルベルグ・ジャパン株式会社	508,502
株式会社きもと	29,946
富士ゼロックス株式会社	10,790
東京全日空ホテル	10,360
佐川急便株式会社	5,434
その他 (株式会社ソクハイ 他)	111,163
合計	676,197

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、下記URLにて提供する。 http://www.lithmatic.co.jp/kessan/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月29日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第33期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。